

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04292

研究課題名(和文) 高齢期における学習履歴をふまえた学習支援方法の構築

研究課題名(英文) Facilitating Older Adults Learning with Learning Trajectory

研究代表者

堀 薫夫 (HORI, SHIGEO)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60173613

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)： 高齢者への学習支援のあり方を、主に70代以上の人たちの学習履歴をもとに、国際比較かつ実証的に研究した。先進的な高齢者教育の実践例(佐倉市、大阪府など)や内外の高齢者支援理論をふまえ、大阪府高齢者大学校と韓国城南市福祉センターでほぼ同じ内容の質問紙調査を実施した。その結果、70代以降に活性化される学習ニーズとしては日韓とも「ライフ・レビュー」と「人間関係の再構築」が示されこれを軸とした学習教材の編み直しが提起された。また日韓ともに、高齢者が「新規性 継続性 離脱性」の学習履歴をたどること、75歳あたりに学習変化の閾値があることが示唆された。研究成果は報告書を作成ののち、国際学会誌に投稿した。

研究成果の概要(英文)： Paying attention to the learning trajectory of older adults after 70s, with theoreticak frameworks of educational gerontology and pioneering practices in Japan, a comparative study with same questionnaire between Korea and Japan was conducted. The results in Korea and Japan told us that, 1. learning needs of life review and reconstruction of human relations were cultivated after 70 years old, 2. learning trajectory of older learners moves from "Novelty" to "Continuity" to "Disengagement," 3. threshold age of older adults' learning was supposed to be 75 years old. Gained results were submitted to an Internationl Jouranl, Educational Gerontology.

研究分野：教育老年学

キーワード：高齢者学習 高齢者大学 学習履歴 日韓比較研究 継続性理論 高齢者教育 教育老年学

1. 研究開始当初の背景

高齢者教育研究においては、これまで70代以上の層への学習支援のあり方に関する研究はほとんどなかった。そこで本研究では、Robert Atchley や Sharon Kaufman らの論および教育老年学での知見をふまえ、学習履歴(learning trajectory)という視点から、70代以降の学習を射程に入れた高齢期の学習支援論を示していく。

2. 研究の目的

先進的な高齢者大学などでのヒヤリング調査をふまえ、60代から70代にかけての学習履歴という概念を軸に、大都市と地方都市の比較研究および日本と外国との国際比較研究を進め、学習履歴をふまえた高齢者学習支援のモデル化を図る。

3. 研究の方法

研究方法は以下のかたちで、文献研究・質的調査研究・量的調査研究を併用した。

(1) 文献研究

文献研究では、主にアメリカにおける教育老年学、エイジング論、成人教育の文献、および内外の先進的とされる高齢者学習支援の実践報告などをもとに、調査研究の仮説を組み立てた。

(2) 質的・実践的研究

主に日本で先進的とされる高齢者学習支援の場を訪問し、そこででの担当者および参加者などへの支援の方法などに関するインタビュー調査を行った。

(3) 量的・質問紙調査

上記から得られた知見などをふまえ、また2013年に大阪府高齢者大学校で実施した高齢者学習支援に関する調査をふまえ、大都市部・地方都市・外国の3つの地域での共通内容による質問紙調査を実施した。なお2013年調査の結果は、大阪教育大学生涯教育計画論研究室編『高齢者大学受講者への学習支援に関する調査研究』2014にまとめている。このうち地方都市調査である鹿児島県ねんりん大学調査では、質問紙回収数がやや少なかったため、現在も調査を継続している。そのため以下の結果は、主に次の2つの調査をふまえたものとなる。

(3)-1 大阪府高齢者大学校受講者調査

2017年1月に大阪市中央区にあるNPO法人大阪府高齢者大学校受講者に対して質問紙調査を実施した。質問紙配布数1,000通、有効回収数846通であった。質問項目は主に、受講のきっかけと感想、学習成果の活用、70代以降の学習のあり方などであった。

(3)-2 韓国城南市盆唐区高齢者学習講座調査

上記2017年調査と2013年調査における主な質問項目を合成し、それを韓国語に翻訳して、2017年4月に、韓国城南市盆唐区高齢者福祉センターでの学習講座受講者に対する調査を実施した。質問紙配布数は600通、有効回収数は549通であった。主な質問項目は、70代以降の学習のあり方、学習ニーズ、学習方法、ここ10年間の学習意識の変化などである。なおこの調査では韓国の崔一先・朴志淑氏に協力をいただいた。

両調査データの分析方法に関しては、単純集計ののちに年齢を軸としたいいくつかのクロス集計や検定を進め、また年齢別の意識構造の変化に対しては多重コレスポネンス分析によるパターン化とその基本軸と年齢との重ね合わせを試みた。

4. 研究成果

上記の一連の研究から得られた主な知見は以下のとおりである。

(1) 理論・文献研究

理論研究では、まず欧米の教育老年学などの文献のなかから、とくに Robert Atchley の継続性理論、Sharon Kaufman のエイジレス・セルフ論、Paul Baltes の選択的最適化補償論、Laura Carstensen の社会情動的選択理論などを軸に、70代以降の学習への意識の変化を探る枠組みを考えた。その結果、高齢期を变化の時期としてとらえ、そこに「継続性(continuity)」の視点を組み込むことの方角性が示された。あわせて内外の教育老年学文献の渉獵から、先進的実践の絞り込みや高齢者学習支援調査のポイントとなる柱づくりを行った。

(2) 質的・実践的研究

上記の診断をふまえ、高齢者学習支援の先進的実践への質的研究では、以下の点などが確認された。すなわち、教育委員会系列からの県レベルの高齢者学習支援のあり方(山梨県ことぶき勸学院)、高齢者同士の学び合いのシステムをもつ4年制の高齢者大学(千葉県佐倉市公民館)、高齢者が市民を教えるシステム(静岡市清水区清見瀧市民塾)、高齢者自身によるNPO高齢者大学の運営(大阪府高齢者大学校、大阪市新しいちよう大学)、公民館における5回にわたる終活講座(高崎市中央公民館)、高齢者の回想法の実践(北名古屋市昭和日常博物館)、高齢者による地域づくり市民講座(鹿児島県志布志市市民大学)などの実践が目撃された。

(3) 量的・国際比較研究

上記で示された知見およびすでにこれまで行ってきた高齢者大学調査からの知見などを総合して、大阪市と韓国城南市における、共通内容の大規模な質問紙調査が進められた。(地方都市の事例であった鹿児島県ねんりん大学は現在も継続調査中となってい

る。)日本(大阪市)と韓国(城南市)における大規模な量的研究では、共通して以下の点が明らかになった。

(3)-1 70代以降を念頭においた学習ニーズ
多くの学習内容項目で、60代から70代にかけて学習ニーズの比率が低下するのに対し、ライフ・レビューと人間関係再構築への学習ニーズは、日韓ともに比率が上昇した。これらの点は、日本での先行知見とも符合するものであった。

(3)-2 60代から80代にかけての学習・社会活動への意識構造の変化

大阪市での2013年調査からは、多重コレスポネンズ分析により、60代から80代にかけて、学習・社会活動への意識構造の変化が、「新奇性(Novelty)」「継続性(Continuity)」「離脱性(Disengagement)」と変化するのではないかという仮説が提示された(下記図参照)。これを受けて韓国データにより同様の分析を試みたところ、構造が不安定になりつつも、この変化の流れは確認できた。韓国データ構造の不安定さの原因は、60代のデータが少ないことによるものと考えられた。

(3)-3 高齢期における学習・社会活動の閾値

70代以降の学習への意識の変化をたどることを目的として本調査を実施したが、2017年大阪府調査からは「現在の学習活動への意識」「70代以降に学びたい学習内容」「60代から70代にかけての学習への意識の変化」の3点から、70代以降に学習支援の方途を探る研究を進めた。しかし70歳を変化の閾値(threshold)としても、そこでの大きな変化はうかがいにくかった。そこで、学習ニーズ、学習方法などの設問に対し、閾値を70歳にした場合と75歳にした場合との差を比較し、さらにこの点を日韓比較することにした。

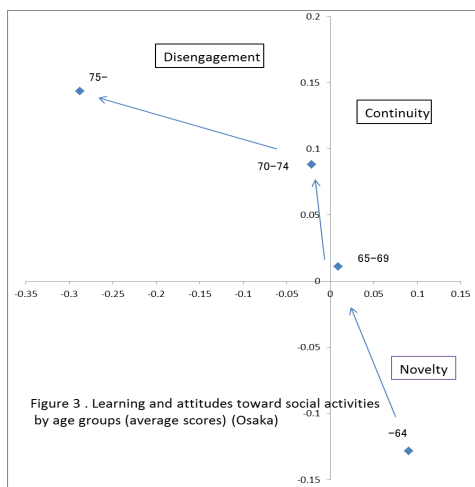


図 高齢期における学習・社会活動への意識の変化

その結果、70歳ではなく75歳を閾値としたほうが、例えば学習ニーズや学習方法において、大きな変化のギャップがうかがわれた。75歳高齢者説が流布されている今日、高齢者大学受講者の学習意識も75歳を境に大きな変化がうかがえるということである。そしてこの点は、75歳以上の回答者が多い韓国データにおいてより顕著にうかがわれた。

本研究で得られた知見は、日本社会教育学会や韓国ソウル大学での国際学会で報告後、大阪教育大学生涯教育計画論研究室編『高齢者学習支援に関する調査研究：大阪府高齢者大学校を事例として』(2018年3月)にてまとめ、その後国際学会誌に投稿をしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

1. 堀薫夫「教育老年学の展開と課題」日本老年社会科学会編『老年社会科学』第38巻第4号、2017年、459-464、査読無。

2. 久保田治助「過疎地域の自立支援をめざした高齢者の地域づくりのための生涯学習システム」『鹿児島大学教育学部研究紀要：教育科学』第68巻、2017年、211-223、査読無。

3. Ilseon, C. & Hori, S. A Comparative Study on the Governance of Education for Older People in Japan and Korea, *Educational Gerontology*, Vol.42, No.10, 2016, 717-728, 査読有。

4. 堀薫夫「社会教育研究における量的研究の問題と可能性」日本社会教育学会編(日本社会教育学会年報第60集)社会教育研究における方法論の検討』東洋館出版、2016年、49-61、査読有。

5. 堀薫夫「高齢者教育学の存立基盤に関する一考察」『大阪教育大学紀要 教育科学』第65第1号、2015年9月、209-216、査読無。

〔学会発表〕(計6件)

1. 堀薫夫「生涯学習領域における高齢者75歳説の検証：高齢者大学受講者への調査から」日本老年社会科学会第60回大会、2018年6月(日本教育会館)(予定)。

2. 堀薫夫・崔一先・朴志淑「高齢者大学をととしての社会問題解決にむけた日韓比較研究：日本と韓国の高齢化問題と大阪府高齢者大学校と盆唐老人福祉館の取り組み」第9回日韓学術交流研究大会(日本社会教育学会・韓国平生教育学会)報告、2017年11月(ソウル大学教育学部；韓国)。

3. 堀薫夫「高齢者学習支援に関する日韓比較研究：70代以上の学習をみすえて」日本社会教育学会第63回大会、2017年9月(埼玉大学)。

4. 久保田治助「第二次大戦後の松浦浅吉による教育福祉実践と理念」日本社会教育学会

- 第 63 回大会、2017 年 9 月（埼玉大学）
5．堀薫夫「生涯発達と日本の高齢者教育」
韓国教育老年学会報告、2016 年 6 月（ソウル
大学；韓国）
6．堀薫夫「高齢者教育学の存立基盤に関す
る一考察」日本社会教育学会第 62 回大会、
2015 年 9 月（首都大学東京）

〔図書〕(計 5 件)

- 1．関口礼子・西岡正子・堀薫夫他『新しい
時代の生涯学習(第 3 版)』有斐閣、2018 年、
298 頁。
- 2．日本教育社会学会編『教育社会学事典』
(堀薫夫「成人教育」pp.506-507、「高齢者
の学習」pp.514-515)丸善出版、2018 年。
- 3．NPO 法人大阪府高齢者大学校編『高齢
者が動けば社会が変わる：NPO 法人大阪府
高齢者大学校の挑戦』(堀薫夫「高齢期の学
習によって新しい社会を創造する」
pp.48-71)ミネルヴァ書房、2017 年。
- 4．社会教育推進全国協議会編『社会教育・
生涯学習ハンドブック』(第 9 版)堀薫夫「高
齢者の学び」pp.621-641)エイデル研究所、
2017 年。
- 5．Findsen, B. & Formosa, M. (eds.)
*International Perspectives on Older Adult
Education. Shigeo HORI Japan*, pp.211-220,
Springer, 2016.

〔その他〕

- 1．堀薫夫『高齢者学習支援に関する調査研
究：NPO 法人大阪府高齢者大学校を事例と
して』大阪教育大学生涯教育計画論研究室、
2018 年。

6．研究組織

(1) 研究代表者

堀 薫夫 (HORI, Shigeo)
大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号： 6 0 1 7 3 6 1 3

(2) 研究分担者

久保田 治助 (KUBOTA, Harusuke)
鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教
授
研究者番号： 4 0 5 6 0 7 1 9

藤原 瑞穂 (FUJIWARA Mizuho)
神戸学院大学・総合リハビリテーション学
部・教授
研究者番号： 9 0 2 6 9 8 5 3

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし